

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

平成30年6月19日

都道府県知事
(市長) 殿



提出者

住 所 大分市大分流通業務団地1丁目3番6

氏 名 株式会社 ゆふいん牧場

代表取締役 小野秀幸

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 097-524-3711

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、²⁹年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	湯布院肥育センター
事業場の所在地	由布市湯布院町川上435-14
事業の種類	01 農業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	²⁹ 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ³⁰

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	1,601t	全処理委託量	1t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	1,120 1,600t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	480t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			

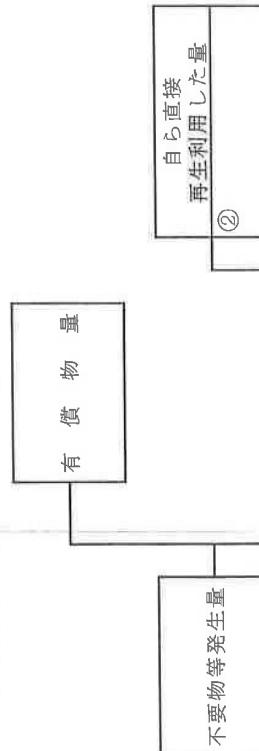
(日本工業規格 A列4番)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類:

民族學

1



自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量	③
自ら中間処理 した量	④
④のうち熱回収 を行った量	⑤
項目	実績値
①排出量	1600t
②⑧自ら再生利用を行った量	1600t
⑤自ら熱回収を行った量	1120t
⑥自ら中間処理により減量した量	480t
⑦⑨自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った量	
⑩全処理委託量	
⑪優良認定処理業者への 処理委託量	
⑫再生利用業者への処理 委託量	
⑬熱回収認定業者への處 理委託量	
⑭熱回収認定業者以外の 業者への処理委託量	
排出量	1600t

自ら中間処理した後
再生利用した量
⑧ 1120 t

(第2面)

計画の実施状況		(産業廃棄物の種類: 動物の骨角)	
項目	実績値	項目	実績値
①排出量	1600t	④自ら中間処理した量	1600t
②+⑧自ら再生利用を行った量	1120t	⑤自ら熱回収を行った量	480t
⑤自ら中間処理により減量した量	480t	⑦自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	480t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	480t	⑩全処理委託量	
⑪優良認定処理業者への処理委託量		⑫再生利用業者への処理委託量	
⑬熱回収認定業者への処理委託量		⑭熱回収を行いう業者への処理委託量	
⑮熱回収を行いう業者以外の処理委託量		⑯うち優良認定の処理業者への処理委託量	
⑰自ら直接再生利用した量	②	⑱自ら中間処理した後再生利用した量	⑧ 1120t
⑲自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③	⑳自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑨ 1120t
⑳自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑩ 1120t	㉑うち熱回収認定業者への処理委託量	⑫ 480t
㉒うち熱回収の業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑯ 480t	㉓うち熱回収認定の業者への処理委託量	⑭ 480t
㉔うち再生利用の業者への処理委託量	⑮ 480t	㉕うち優良認定の業者への処理委託量	⑯ 480t

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類:
動物の死体)

有 傷 物 量

不要物等発生量

排 出 量
①

自ら直接
再生利用した量
②

自ら直接埋立処分又は
海洋投入処分した量
③

自ら中間処理した後
再生利用した量
⑧

項目	実績値	
①排出量	0	
②+⑧自ら再生利用を行った量		
⑤自ら熱回収を行った量		
⑥自ら中間処理により減量した量		
⑦自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量		
⑩全処理委託量	0	
⑪優良認定処理業者への処理委託量		
⑫再生利用業者への処理委託量		
⑬熱回収認定業者への処理委託量		
⑭熱回収を行う業者への処理委託量		

自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 ③	自ら中間処理した後 の残さ量 ⑥	自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 ⑧
自ら中間処理した後 再生利用した量 ④	自ら中間処理により減量した量 ⑦	自ら中間処理した後 再生利用した量 ⑫
自ら中間処理した後 の残さ量 ⑨	自ら中間処理により減量した量 ⑦	自ら中間処理した後 再生利用した量 ⑬
自ら中間処理した後 の残さ量 ⑩	自ら中間処理により減量した量 ⑦	自ら中間処理した後 再生利用した量 ⑭
0	0	0

(第2面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理について、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。